

統一的な基準に基づく 登米市の財務書類

（平成29年度決算）



登米市企画部財政課

1 はじめに

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類の作成を求めたところです。

全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等の複数のモデルによって財務書類を作成してきました。

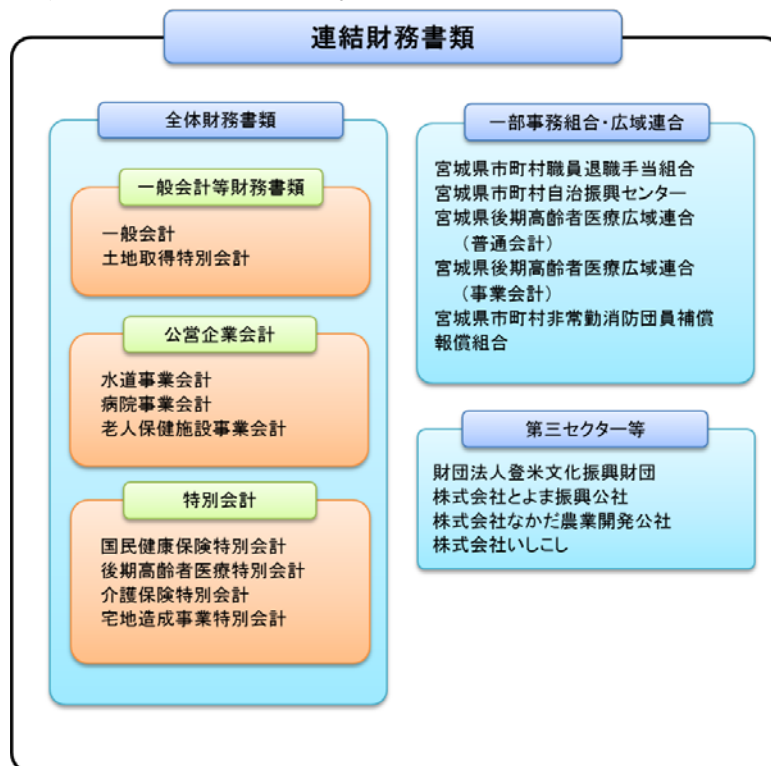
しかし、複数の作成モデルが存在するため、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、固定資産台帳を整備した上での資産算定や、本格的な複式簿記の導入が進まない状況となっていました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、すべての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

当市では、平成27年度決算まで既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

2 財務書類の区分

財務書類は、「一般会計等」と公営企業会計、特別会計を合わせた「全体会計」のほか、登米市が加入している一部事務組合・広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3の区分で作成しています。



※下水道事業特別会計は、令和2年度からの地方公営企業法適用に向けて作業中のため、総務省の指針に基づき、連結対象から除外しています。

3 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表 (B S : Balance Sheet)

市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源や負債の内容を明らかにすることを目的としています。

【一般会計等の概要】

平成29年度末の資産は1,180億円となりました。「これまでの世代の負担」である純資産は609億円であり、資産から純資産を引いた「将来世代の負担」である負債は571億円となりました。

保有する資産のうち約7割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。

(2) 行政コスト計算書 (P L : Profit and Loss statement)

市の1年間の行政活動で大きな比重を占めている人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。

【一般会計等の概要】

平成29年度の経常費用は379億円となり、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は14億円で、経常収益から経常費用を差引いた経常行政コストは365億円となりました。

コストは現在の世代へ行政サービスを提供するために発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金などで賄なっています。

(3) 純資産変動計算書 (N W : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

【一般会計等の概要】

純行政コスト367億円から税収などの財源364億円を差引いた本年度差額は、3億円の不足となりました。無償所管換等の変動を反映した本年度末純資産残高は5億円の減となり、609億円となりました。

なお、本年度末純資産残高609億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

(4) 資金収支計算書（C F : Cash Flow statement）

一会計年度の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

【一般会計等の概要】

行政サービス等に係る業務活動収支は２８億円のプラス、資産形成に係る投資活動収支は３３億円のマイナス、地方債の発行や償還に係る財務活動収支は３億円のプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から２億円減った１４億円となりました。

本年度末資金残高１４億円の、本年度末歳計外現金残高５億円を加えた本年度末現金預金残高は１９億円となり、これが貸借対照表の現金預金に計上されます。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,449,176	固定負債	52,176,138
有形固定資産	94,132,257 ※	地方債	45,683,648
事業用資産	58,607,042 ※	長期未払金	35,527
土地	19,906,192	退職手当引当金	6,443,802
立木竹	0	損失補償等引当金	13,161
建物	88,573,767	その他	0
建物減価償却累計額	△ 54,193,931	流動負債	4,992,164
工作物	16,296,086	1年内償還予定地方債	4,012,521
工作物減価償却累計額	△ 13,310,877	未払金	18,890
船舶	22,828	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 18,669	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	462,935
航空機	0	預り金	497,818
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	57,168,302
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,331,647	固定資産等形成分	115,953,441
インフラ資産	34,919,453 ※	余剰分(不足分)	△ 55,073,771
土地	3,369,388		
建物	2,645,561		
建物減価償却累計額	△ 1,704,538		
工作物	67,980,207		
工作物減価償却累計額	△ 39,715,044		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,343,878		
物品	3,433,406		
物品減価償却累計額	△ 2,827,643		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	13,316,919 ※		
投資及び出資金	18,058,180		
有価証券	104,370		
出資金	302,401		
その他	17,651,409		
投資損失引当金	△ 13,552,504		
長期延滞債権	386,979		
長期貸付金	525,520		
基金	7,936,712		
減債基金	230,000		
その他	7,706,712		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 37,969		
流動資産	10,598,796 ※		
現金預金	1,927,248		
未収金	177,771		
短期貸付金	48,745		
基金	8,455,521		
財政調整基金	6,190,726		
減債基金	2,264,795		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 10,488		
資産合計	118,047,972	純資産合計	60,879,670
		負債及び純資産合計	118,047,972

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,886,181
業務費用	20,349,497
人件費	7,259,181
職員給与費	5,574,977
賞与等引当金繰入額	462,935
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,221,269
物件費等	12,576,886
物件費	7,570,069
維持補修費	819,164
減価償却費	4,169,804
その他	17,849
その他の業務費用	513,430
支払利息	353,815
徴収不能引当金繰入額	37,436
その他	122,179
移転費用	17,536,684
補助金等	6,383,429
社会保障給付	6,806,100
他会計への繰出金	4,320,002
その他	27,153
経常収益	1,417,531
使用料及び手数料	688,809
その他	728,722
純経常行政コスト	36,468,650
臨時損失	535,369 ※
災害復旧事業費	76,857
資産除売却損	57,364
投資損失引当金繰入額	393,746
損失補償等引当金繰入額	1,925
その他	5,478
臨時利益	303,789
資産売却益	11,204
その他	292,585
純行政コスト	36,700,230

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	61,432,989	123,438,251	△ 62,005,262
純行政コスト(△)	△ 36,700,230		△ 36,700,230
財源	36,360,816		36,360,816
税収等	28,429,866		28,429,866
国県等補助金	7,930,950		7,930,950
本年度差額	△ 339,414		△ 339,414
固定資産等の変動(内部変動)		△ 142,143 ※	142,143 ※
有形固定資産等の増加		4,337,486	△ 4,337,486
有形固定資産等の減少		△ 4,620,793	4,620,793
貸付金・基金等の増加		2,576,904	△ 2,576,904
貸付金・基金等の減少		△ 2,435,741	2,435,741
資産評価差額	11,029	11,029	
無償所管換等	△ 7,212,434	△ 7,212,434	
その他	6,987,501 ※	△ 141,261	7,128,763
本年度純資産変動額	△ 553,319 ※	△ 7,484,810 ※	6,931,491 ※
本年度末純資産残高	60,879,670	115,953,441	△ 55,073,771

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,712,690 ※
業務費用支出	16,157,621 ※
人件費支出	7,258,656
物件費等支出	8,444,421
支払利息支出	353,815
その他の支出	100,728
移転費用支出	17,555,069
補助金等支出	6,399,948
社会保障給付支出	6,806,100
他会計への繰出支出	4,320,002
その他の支出	29,019
業務収入	36,626,009
税収等収入	28,401,866
国県等補助金収入	6,806,612
使用料及び手数料収入	688,809
その他の収入	728,722
臨時支出	76,857
災害復旧事業費支出	76,857
その他の支出	-
臨時収入	4,532
業務活動収支	2,840,994
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,818,917
公共施設等整備費支出	3,929,959
基金積立金支出	1,894,499
投資及び出資金支出	992,759
貸付金支出	1,700
その他の支出	-
投資活動収入	3,457,246
国県等補助金収入	1,119,806
基金取崩収入	1,866,271
貸付金元金回収収入	454,377
資産売却収入	16,792
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,361,671
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,496,621
地方債償還支出	6,496,621
その他の支出	-
財務活動収入	6,801,000
地方債発行収入	6,801,000
その他の収入	-
財務活動収支	304,379
本年度資金収支額	△ 216,298
前年度末資金残高	1,645,729
本年度末資金残高	1,429,431
前年度末歳計外現金残高	480,949
本年度歳計外現金増減額	16,869
本年度末歳計外現金残高	497,818
本年度末現金預金残高	1,927,248 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	139,774,066 ※	固定負債	78,303,869
有形固定資産	130,251,930 ※	地方債等	61,082,563
事業用資産	67,649,437 ※	長期未払金	35,527
土地	21,890,087	退職手当引当金	9,599,219
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	13,161
立木竹	0	その他	7,573,399
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,249,340 ※
建物	101,117,091	1年内償還予定地方債等	6,343,387
建物減価償却累計額	△ 61,628,232	未払金	509,686
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	16,514,133	前受金	115,047
工作物減価償却累計額	△ 13,472,619	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	764,745
船舶	22,828	預り金	497,818
船舶減価償却累計額	△ 18,669	その他	18,658
船舶減損損失累計額	0	負債合計	86,553,208 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	149,661,549
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 79,035,710
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,224,819		
インフラ資産	59,347,137 ※		
土地	3,607,552		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,614,008		
建物減価償却累計額	△ 2,377,761		
建物減損損失累計額	0		
工作物	105,402,509		
工作物減価償却累計額	△ 55,629,396		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,730,226		
物品	11,473,890		
物品減価償却累計額	△ 8,218,534		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	18,666		
ソフトウェア	0		
その他	18,666		
投資その他の資産	9,503,469		
投資及び出資金	406,771		
有価証券	104,370		
出資金	302,401		
その他	0		
投資損失引当金	△ 3,002		
長期延滞債権	818,371		
長期貸付金	732,620		
基金	7,937,712		
減債基金	230,000		
その他	7,707,712		
その他	1,680		
徴収不能引当金	△ 390,683		
流動資産	17,404,982		
現金預金	5,923,156		
未収金	1,480,809		
短期貸付金	48,745		
基金	9,838,739		
財政調整基金	7,573,944		
減債基金	2,264,795		
棚卸資産	76,355		
その他	58,096		
徴収不能引当金	△ 20,918		
繰延資産	0		
資産合計	157,179,048	純資産合計	70,625,840 ※
		負債及び純資産合計	157,179,048

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	66,368,375
業務費用	31,156,318
人件費	12,216,863
職員給与費	9,500,904
賞与等引当金繰入額	721,401
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,994,558
物件費等	17,537,393
物件費	10,738,581
維持補修費	1,046,057
減価償却費	5,734,906
その他	17,849
その他の業務費用	1,402,062
支払利息	680,042
徴収不能引当金繰入額	85,305
その他	636,715
移転費用	35,212,057
補助金等	6,883,787
社会保障給付	26,500,903
他会計への繰出金	1,800,132
その他	27,235
経常収益	9,954,643
使用料及び手数料	8,193,757
その他	1,760,886
純経常行政コスト	56,413,732
臨時損失	537,206 ※
災害復旧事業費	76,857
資産除売却損	57,364
投資損失引当金繰入額	3,002
損失補償等引当金繰入額	1,925
その他	398,059
臨時利益	374,559
資産売却益	11,204
その他	363,355
純行政コスト	56,576,379

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,509,365	155,207,393	△ 84,698,028
純行政コスト(△)	△ 56,576,379		△ 56,576,379
財源	56,416,834		56,416,834
税収等	41,668,825		41,668,825
国県等補助金	14,748,009		14,748,009
本年度差額	△ 159,545		△ 159,545
固定資産等の変動(内部変動)		1,300,099 ※	△ 1,300,099 ※
有形固定資産等の増加		8,194,465	△ 8,194,465
有形固定資産等の減少		△ 7,476,479	7,476,479
貸付金・基金等の増加		3,205,389	△ 3,205,389
貸付金・基金等の減少		△ 2,623,275	2,623,275
資産評価差額	11,029	11,029	
無償所管換等	△ 6,141,551	△ 6,141,551	
その他	6,406,542 ※	△ 715,420	7,121,963
本年度純資産変動額	116,475 ※	△ 5,545,843	5,662,318 ※
本年度末純資産残高	70,625,840	149,661,549 ※	△ 79,035,710

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,236,901 ※
業務費用支出	25,006,459 ※
人件費支出	11,929,273
物件費等支出	11,839,827
支払利息支出	680,042
その他の支出	557,316
移転費用支出	35,230,442 ※
補助金等支出	6,900,305
社会保障給付支出	26,500,903
他会計への繰出支出	1,800,132
その他の支出	29,101
業務収入	64,099,285 ※
税収等収入	40,500,787
国県等補助金収入	13,623,672
使用料及び手数料収入	8,193,757
その他の収入	1,781,070
臨時支出	82,100
災害復旧事業費支出	76,857
その他の支出	5,243
臨時収入	9,772
業務活動収支	3,790,057 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,204,237
公共施設等整備費支出	6,274,337
基金積立金支出	2,470,800
投資及び出資金支出	418,600
貸付金支出	1,700
その他の支出	38,800
投資活動収入	4,350,628
国県等補助金収入	1,204,434
基金取崩収入	1,940,998
貸付金元金回収収入	454,377
資産売却収入	16,792
その他の収入	734,027
投資活動収支	△ 4,853,609
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,197,613
地方債償還支出	10,145,153
その他の支出	52,460
財務活動収入	10,819,441
地方債発行収入	10,975,800
その他の収入	△ 156,359
財務活動収支	621,828
本年度資金収支額	△ 441,725 ※
前年度末資金残高	5,867,064
本年度末資金残高	5,425,339
前年度末歳計外現金残高	480,949
本年度歳計外現金増減額	16,869
本年度末歳計外現金残高	497,818
本年度末現金預金残高	5,923,156 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,526,871 ※	固定負債	78,670,142
有形固定資産	130,352,559 ※	地方債等	61,085,111
事業用資産	67,742,924 ※	長期未払金	35,527
土地	21,890,087	退職手当引当金	9,962,714
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	13,161
立木竹	0	その他	7,573,629
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,286,152
建物	101,268,994	1年内償還予定地方債等	6,343,387
建物減価償却累計額	△ 61,689,396	未払金	522,139
建物減損損失累計額	0	未払費用	5,687
工作物	16,521,685	前受金	115,139
工作物減価償却累計額	△ 13,478,437	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	764,957
船舶	22,828	預り金	499,170
船舶減価償却累計額	△ 18,669	その他	35,673
船舶減損損失累計額	0	負債合計	86,956,293 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	150,449,276
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 79,099,319
航空機	0	他団体出資等分	25,400
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	38		
その他減価償却累計額	△ 38		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,225,833		
インフラ資産	59,347,137 ※		
土地	3,607,552		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,614,008		
建物減価償却累計額	△ 2,377,761		
建物減損損失累計額	0		
工作物	105,402,509		
工作物減価償却累計額	△ 55,629,396		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,730,226		
物品	11,540,247		
物品減価償却累計額	△ 8,277,749		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	20,902		
ソフトウェア	0		
その他	20,902		
投資その他の資産	10,153,410		
投資及び出資金	277,338		
有価証券	45,370		
出資金	231,445		
その他	523		
長期延滞債権	818,371		
長期貸付金	732,620		
基金	8,714,084		
減債基金	230,000		
その他	8,484,084		
その他	1,680		
徴収不能引当金	△ 390,683		
流動資産	17,804,779 ※		
現金預金	6,278,470		
未収金	1,482,738		
短期貸付金	48,745		
基金	9,873,660		
財政調整基金	7,608,865		
減債基金	2,264,795		
棚卸資産	83,403		
その他	58,683		
徴収不能引当金	△ 20,919		
繰延資産	0		
資産合計	158,331,650	純資産合計	71,375,357
		負債及び純資産合計	158,331,650

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	75,810,874 ※
業務費用	31,604,819
人件費	12,326,229
職員給与費	9,597,808
賞与等引当金繰入額	721,613
退職手当引当金繰入額	0
その他	2,006,808
物件費等	17,618,486
物件費	10,790,447
維持補修費	1,054,845
減価償却費	5,742,560
その他	30,634
その他の業務費用	1,660,105 ※
支払利息	680,042
徴収不能引当金繰入額	85,306
その他	894,756
移転費用	44,206,055 ※
補助金等	7,009,418
社会保障給付	35,360,929
他会計への繰出金	1,800,132
その他	35,577
経常収益	15,360,482
使用料及び手数料	8,193,757
その他	7,166,725
純経常行政コスト	60,450,393 ※
臨時損失	534,508
災害復旧事業費	76,857
資産除売却損	57,370
損失補償等引当金繰入額	1,925
その他	398,356
臨時利益	374,708
資産売却益	11,204
その他	363,504
純行政コスト	60,610,193

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,323,389	155,581,978	△ 84,283,854	25,265
純行政コスト(△)	△ 60,610,193		△ 60,610,193	0
財源	60,386,141		60,386,141	0
税収等	41,724,653		41,724,653	0
国県等補助金	18,661,488		18,661,488	0
本年度差額	△ 224,052		△ 224,052	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,713,240	△ 1,713,240	
有形固定資産等の増加		8,198,023	△ 8,198,023	
有形固定資産等の減少		△ 7,481,137	7,481,137	
貸付金・基金等の増加		3,960,674	△ 3,960,674	
貸付金・基金等の減少		△ 2,964,320	2,964,320	
資産評価差額	11,029	11,029		
無償所管換等	△ 6,141,551	△ 6,141,551		
他団体出資等分の増加	282			282
他団体出資等分の減少	△ 147			△ 147
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	6,406,408	△ 715,420	7,121,828	
本年度純資産変動額	51,968 ※	△ 5,132,702	5,184,535 ※	135
本年度末純資産残高	71,375,357	150,449,276	△ 79,099,319	25,400

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,675,590 ※
業務費用支出	25,450,866
人件費支出	12,038,640
物件費等支出	11,913,052
支払利息支出	680,042
その他の支出	819,132
移転費用支出	44,224,725
補助金等支出	7,026,221
社会保障給付支出	35,360,929
他会計への繰出支出	1,800,132
その他の支出	37,443
業務収入	73,855,963
税収等収入	40,556,615
国県等補助金収入	17,537,150
使用料及び手数料収入	8,193,757
その他の収入	7,568,441
臨時支出	82,112
災害復旧事業費支出	76,857
その他の支出	5,255
臨時収入	9,772
業務活動収支	4,108,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,599,426
公共施設等整備費支出	6,277,712
基金積立金支出	2,862,591
投資及び出資金支出	418,600
貸付金支出	1,700
その他の支出	38,823
投資活動収入	4,709,926
国県等補助金収入	1,204,434
基金取崩収入	2,282,042
貸付金元金回収収入	454,377
資産売却収入	16,792
その他の収入	752,281
投資活動収支	△ 4,889,500
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,197,613
地方債等償還支出	10,145,153
その他の支出	52,460
財務活動収入	10,819,441
地方債等発行収入	10,975,800
その他の収入	△ 156,359
財務活動収支	621,828
本年度資金収支額	△ 159,639
前年度末資金残高	5,940,257
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	5,780,618
前年度末歳計外現金残高	480,979
本年度歳計外現金増減額	16,872
本年度末歳計外現金残高	497,852 ※
本年度末現金預金残高	6,278,470

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。